

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年4月14日
【中間会計期間】	第37期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	ポエック株式会社
【英訳名】	Puequ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 俊宏
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	4,198,077	5,274,009	8,371,947
経常利益 (千円)	370,303	513,790	430,579
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	233,545	320,530	195,761
中間包括利益又は包括利益 (千円)	238,297	324,637	203,369
純資産額 (千円)	4,149,450	4,225,267	4,114,427
総資産額 (千円)	10,308,649	12,492,234	11,350,921
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.79	68.67	42.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	33.8	36.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,640	174,790	33,370
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	101,675	623,100	1,254,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,778	682,334	574,092
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,171,638	1,511,731	1,626,679

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は雇用・所得環境の改善が進む一方で、欧米諸国の高金利政策や中国不動産市場の調整に起因する海外経済の減速懸念が続き、企業活動を取り巻く先行きには依然として不透明感が残る状況となりました。こうした経済環境の中、各企業では慢性的な人手不足への対応として、自動化・省力化を目的とした設備投資が高水準で推移しており、特に製造業においては投資意欲の堅調さが維持されています。

当社グループにおいては、上半期からの成長基調を継続しつつ、主力である環境・エネルギー事業および動力・重機等事業において、戦略的重点市場を中心とした大型案件の着実な遂行と新規受注の獲得を並行して進めてまいりました。製品供給体制の強化と収益性の改善を両立させ、着実な成長を実現しております。加えて、成長戦略の一環として推進するM&Aにより、2024年4月にはコーベックス株式会社、同年7月にはアイエスプリンクラー株式会社（スプリンクラー設備）が連結子会社として加わりました。これにより、グループ全体の事業基盤およびソリューション提供力が一層拡充されております。

さらに、海外市場の開拓や新規事業創出を見据えた人材投資・体制整備にも積極的に取り組んでおり、当期は収益性の確保と中長期的な企業価値向上の両立を図るバランスの取れた経営を推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高5,274百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益492百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益513百万円（前年同期比38.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益320百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境・エネルギー事業)

本事業では、ポンプなどの水処理機器分野における既存案件の安定供給に加え、新規案件の獲得が順調に推移しました。さらに、養殖設備向け海水用冷却装置に関しては、国内水産業の効率化・高度化に伴う設備更新需要の高まりを受け、受注・売上ともに前年を上回る水準で推移しました。加えて、2024年4月に連結子会社化したコーベックス株式会社が手がける溶剤再生・脱臭・洗浄装置においては、製造業を中心とする再資源化・省エネニーズの高まりを追い風に、堅調な販売実績を確保しております。同社の連結効果により、製品ラインの拡充と環境対応領域の訴求力強化が進みました。

一方で、海外市場の開拓や次世代領域の創出に備えた体制整備および専門人材の採用・育成にも注力しており、これらに伴う販売費及び一般管理費の増加が発生していますが、将来の成長に向けた投資と位置づけております。

以上の結果、環境・エネルギー事業における当中間連結会計期間の売上高は、2,782百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益182百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(動力・重機等事業)

本事業におきましては、環境対応型プラント向け設備機器と船舶エンジン用部品の双方で好調に推移しました。

環境対応型プラント向け設備部品においては、脱炭素社会の進展を背景とした省エネルギー化・環境規制対応に伴う更新投資需要が底堅く推移しており、これまでに受注した複数の大型案件が計画通り進行しています。これらに対しては、工程計画・進捗管理・品質保証を含む中長期対応体制を整備することで、顧客からの信頼確保と安定的な収益構造の構築に寄与しております。今後も再生可能エネルギー設備向け部品などの新領域への展開を視野に入れ、技術対応力を活かした提案型営業を継続してまいります。

一方、船舶エンジン用部品に関しては、燃費効率改善を目的とした需要が堅調に推移するなか、受注残の的確な管理と計画的な生産遂行を通じて、納期遵守率と利益水準の安定確保を実現しております。継続的なリピートオーダーに加え、信頼性を評価した新規商談の引き合いも見られ、取引基盤は着実に拡大しています。

さらに本分野では、高精度部品への対応強化を目的とした精密加工技術の高度化に取り組んでおり、加工精度の向上、工程の集約化、設備投資の実行を通じて、将来の製品高度化とコスト競争力の両立を図っております。

営業面では、これらの技術的強みと信頼性に支えられ、既存取引先との関係深化に加え、新規顧客からの引き合いも堅調に増加しており、取引ポートフォリオの多様化が進むとともに、安定性と成長性の両立に資する事業構造が構築されつつあります。

以上の結果、動力・重機等事業における当中間連結会計期間の売上高は、2,042百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益317百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

(防災・安全事業)

本事業におきまして、主力製品であるスプリンクラー消火装置「ナイアス」の販売が、医療・福祉施設等を中心とした設備投資再開の動きを背景に、緩やかに回復基調へと転じつつあります。特に、病院・高齢者施設などにおける新築・改修計画の再開が進む中、当社の製品提案と技術支援の強化により、引き合いの増加が見られています。

さらに、2024年7月に連結子会社化したアイエススプリンクラー株式会社の業績寄与が当期から本格化しており、同社の持つ設計・製造から施工支援までを一貫して担う技術対応力と専門性は、当社既存製品との補完関係を生み出し、製品力・提案力の強化に大きく寄与しています。

販売チャネルの再構築や営業体制の強化を進める中で、受注獲得の安定化と収益性の改善が進展しており、当中間連結会計期間ではセグメントとして利益計上いたしました。今後は、グループ全体での開発・販売リソースの統合と、施工案件への対応力向上を通じて、持続的な成長軌道の確立を目指してまいります。

以上の結果、防災・安全事業の当中間連結会計期間の売上高は、449百万円（前年同期比148.9%増）、セグメント利益100百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は12,492百万円（前連結会計年度末は11,350百万円）となり、1,141百万円増加しました。

流動資産は6,387百万円（前連結会計年度末は5,632百万円）となり、755百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が215百万円、電子記録債権が288百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は6,104百万円（前連結会計年度末は5,718百万円）となり、385百万円増加しました。これは主に、建物及び構築物が108百万円、その他が228百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は8,266百万円（前連結会計年度末は7,236百万円）となり、1,030百万円増加しました。

流動負債は5,650百万円（前連結会計年度末は4,692百万円）となり、958百万円増加しました。これは主に短期借入金が904百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,616百万円（前連結会計年度末は2,544百万円）となり、71百万円増加しました。これは主に、長期借入金が18百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,225百万円（前連結会計年度末は4,114百万円）となり、110百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が47百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,511百万円（前連結会計年度末に比べ114百万円減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は174百万円（前年同期は90百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の増加により503百万円、棚卸資産の増加により98百万円の支出等があった一方、税金等調整前中間純利益により513百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は623百万円（前年同期は101百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入82百万円等があった一方、定期預金の預入による支出283百万円、有形固定資産の取得による支出427百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は682百万円（前年同期は89百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出581百万円があった一方、短期借入金の増加により904百万円、長期借入れによる収入609百万円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2025年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,700,826	4,700,826	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,700,826	4,700,826	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年12月25日 (注)	50,300	4,700,826	29,878	1,694,695	29,878	1,552,395

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

発行価額	1株につき1,188円
資本組入額	1株につき594円
割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の従業員 62名 14,300株 当社子会社の従業員 141名 36,000株

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
来山 哲二	広島県福山市	623,700	13.27
東洋額装株式会社	広島県福山市加茂町八軒屋3	200,000	4.26
采女 信二郎	岡山県笠岡市	174,300	3.71
来山 美佐子	広島県福山市	136,800	2.91
宮地 治夫	広島県福山市	98,600	2.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	87,234	1.86
小林 正明	広島県福山市	77,200	1.64
ポエック従業員持株会	広島県福山市南蔵王町2-1-12	67,028	1.43
岡部 寛	広島県福山市	65,000	1.38
楽天証券株式会社	東京都港区青山2-6-21	62,100	1.32
計	-	1,591,962	33.87

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,694,200	46,942	-
単元未満株式	普通株式 5,426	-	-
発行済株式総数	4,700,826	-	-
総株主の議決権	-	46,942	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ポエック株式会社	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号	1,200	-	1,200	0.03
計	-	1,200	-	1,200	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,204	2,153,134
受取手形、売掛金及び契約資産	2,271,893	2,487,292
電子記録債権	452,072	740,663
商品及び製品	287,320	411,621
仕掛品	350,526	330,482
原材料及び貯蔵品	97,300	86,151
その他	106,029	178,289
貸倒引当金	63	-
流動資産合計	5,632,283	6,387,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,232,796	1,341,100
土地	2,324,826	2,332,676
その他(純額)	488,070	716,697
有形固定資産合計	4,045,693	4,390,474
無形固定資産		
のれん	547,555	519,817
その他	32,881	32,791
無形固定資産合計	580,436	552,608
投資その他の資産		
投資有価証券	273,311	279,287
その他	828,312	899,315
貸倒引当金	9,116	17,085
投資その他の資産合計	1,092,507	1,161,516
固定資産合計	5,718,637	6,104,599
資産合計	11,350,921	12,492,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,876	641,671
短期借入金	2,587,600	3,491,907
1年内返済予定の長期借入金	984,825	993,876
未払法人税等	168,889	193,970
賞与引当金	40,622	44,884
その他	370,316	284,608
流動負債合計	4,692,129	5,650,919
固定負債		
長期借入金	2,196,184	2,214,391
役員退職慰労引当金	17,565	29,922
退職給付に係る負債	171,913	174,842
その他	158,702	196,892
固定負債合計	2,544,365	2,616,047
負債合計	7,236,494	8,266,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,664,816	1,694,695
資本剰余金	1,522,516	1,552,395
利益剰余金	922,481	969,535
自己株式	336	414
株主資本合計	4,109,478	4,216,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,948	9,055
その他の包括利益累計額合計	4,948	9,055
純資産合計	4,114,427	4,225,267
負債純資産合計	11,350,921	12,492,234

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,198,077	5,274,009
売上原価	3,198,069	3,915,632
売上総利益	1,000,007	1,358,376
販売費及び一般管理費	635,400	866,376
営業利益	364,606	492,000
営業外収益		
受取利息	13	684
受取配当金	310	493
投資有価証券売却益	346	87
固定資産賃貸料	9,208	9,268
保険解約返戻金	500	1,391
補助金収入	1,140	26,300
その他	11,909	24,452
営業外収益合計	23,428	62,678
営業外費用		
支払利息	11,534	23,322
株式交付費	78	47
投資有価証券売却損	39	73
投資有価証券評価損	339	-
支払保証料	2,000	2,000
持分法による投資損失	-	6,320
その他	3,739	9,124
営業外費用合計	17,731	40,888
経常利益	370,303	513,790
特別利益		
固定資産売却益	65	190
特別利益合計	65	190
特別損失		
固定資産売却損	-	81
固定資産除却損	3,244	313
投資有価証券評価損	20,000	-
特別損失合計	23,244	394
税金等調整前中間純利益	347,125	513,586
法人税等	113,579	193,055
中間純利益	233,545	320,530
親会社株主に帰属する中間純利益	233,545	320,530

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	233,545	320,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,752	4,107
その他の包括利益合計	4,752	4,107
中間包括利益	238,297	324,637
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	238,297	324,637

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	347,125	513,586
減価償却費	85,805	107,378
のれん償却額	434	27,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	7,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,209	12,357
賞与引当金の増減額(は減少)	3,280	4,262
受注損失引当金の増減額(は減少)	2	2,109
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,864	2,928
投資有価証券売却損益(は益)	306	13
投資有価証券評価損益(は益)	20,339	-
保険解約返戻金	500	1,391
補助金収入	-	26,300
有形固定資産売却損益(は益)	65	109
固定資産除却損	3,244	313
受取利息及び受取配当金	324	1,177
支払利息	11,534	23,322
為替差損益(は益)	10	608
株式交付費	78	47
持分法による投資損益(は益)	-	6,320
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	6,944
売上債権の増減額(は増加)	380,171	503,990
棚卸資産の増減額(は増加)	67,402	98,372
仕入債務の増減額(は減少)	60,836	101,795
未払金の増減額(は減少)	21,690	57,489
前渡金の増減額(は増加)	6,540	16,514
その他	59,162	122,652
小計	5,583	7,531
利息及び配当金の受取額	323	1,129
利息の支払額	11,371	26,301
法人税等の支払額	85,732	158,179
法人税等の還付額	556	1,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,640	174,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	54,300	283,440
定期預金の払戻による収入	78,713	82,561
投資有価証券の取得による支出	21,569	1,795
投資有価証券の払戻による収入	207	171
投資有価証券の売却による収入	2,120	2,310
有形固定資産の取得による支出	96,148	427,858
有形固定資産の売却による収入	1,100	230
無形固定資産の取得による支出	10,450	3,240
貸付金の回収による収入	1,087	60
保険積立金の積立による支出	3,342	9,307
保険解約による収入	897	6,241
補助金の受取額	-	26,300
その他	8	15,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,675	623,100

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	320,800	904,307
長期借入れによる収入	550,000	609,000
長期借入金の返済による支出	624,962	581,742
株式の発行による支出	78	47
リース債務の返済による支出	4,950	3,190
配当金の支払額	151,030	245,915
自己株式の取得による支出	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,778	682,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,548	114,948
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,186	1,626,679
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,171,638	1,511,731

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形及び電子記録債権割引高、受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
受取手形及び電子記録債権割引高	113,288千円	108,116千円
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	548,330	407,319

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	163,356千円	230,573千円
役員報酬	111,643	160,269
賞与引当金繰入額	1,989	15,815
退職給付費用	2,078	955
役員退職慰労引当金繰入額	2,999	4,297
貸倒引当金繰入額	18	3,808

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	2,571,743千円	2,153,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,104	641,403
現金及び現金同等物	2,171,638	1,511,731

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	150,656	33	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	246,413	53	2024年8月31日	2024年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 9月 1日 至 2024年 2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,296,406	1,721,208	180,462	4,198,077	-	4,198,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,985	-	-	9,985	9,985	-
計	2,306,391	1,721,208	180,462	4,208,062	9,985	4,198,077
セグメント利益又は損失()	204,428	232,786	7,924	429,291	64,684	364,606

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	572
全社費用	64,111
合計	64,684

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 9月 1日 至 2025年 2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境・ エネルギー	動力・重機等	防災・安全	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,782,036	2,042,787	449,185	5,274,009	-	5,274,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,142	2,412	1,436	41,991	41,991	-
計	2,820,178	2,045,200	450,621	5,316,001	41,991	5,274,009
セグメント利益	182,718	317,544	100,284	600,548	108,547	492,000

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

	金額
セグメント間取引消去	27,503
全社費用	81,044
合計	108,547

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	
商品	1,342,938	-	86,768	1,429,707
製品	221,752	1,721,208	7,725	1,950,686
工事及び修理	731,715	-	85,968	817,683
顧客との契約から生じる収益	2,296,406	1,721,208	180,462	4,198,077
外部顧客への売上高	2,296,406	1,721,208	180,462	4,198,077

当中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	環境・エネルギー	動力・重機等	防災・安全	
商品	1,382,902	-	79,557	1,462,459
製品	544,402	2,042,787	263,442	2,850,632
工事及び修理	854,731	-	106,185	960,917
顧客との契約から生じる収益	2,782,036	2,042,787	449,185	5,274,009
外部顧客への売上高	2,782,036	2,042,787	449,185	5,274,009

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	50円79銭	68円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	233,545	320,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	233,545	320,530
普通株式の期中平均株式数(株)	4,598,123	4,667,614

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、野村キャピタル・パートナーズ第二号投資事業有限責任組合に対して第三者割当の方法により第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)を発行することを決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 払込期日	2025年4月30日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2025年4月30日とする。
(2) 新株予約権の総数	20個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 但し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。
(4) 当該発行による潜在株式数	・当初転換価額(1,279円)における潜在株式数:1,563,721株 ・下限転換価額(1,024円)における潜在株式数:1,953,125株
(5) 調達資金の額	2,000,000,000円(差引手取概算額:1,967,500,000円)
(6) 行使価額又は転換価額	1株当たり1,279円 2026年4月30日、2027年4月30日及び2028年4月30日(以下、個別に又は総称して「修正日」という。)において、当該修正日まで(当日を含む。)の20連続取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた金額。)(以下「修正日価額」という。)が、当該修正日に有効な転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、修正日価額に修正される。但し、上記の計算の結果算出される金額が下限転換価額(以下に定義する。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。「下限転換価額」とは、1,024円(当初転換価額に80%を乗じた額)をいう。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
(8) 割当予定先	野村キャピタル・パートナーズ第二号投資事業有限責任組合
(9) 利率及び償還期日	年率:本社債には利息を付さない。 償還期日:2030年4月30日
(10) 償還価額	各本社債の金額100円につき金100円
(11) その他	当社は、野村キャピタル・パートナーズ第二号投資事業有限責任組合(以下「割当予定先」という。)との間で2025年4月14日付で締結した引受契約(以下「本引受契約」という。)において、本新株予約権の行使について以下のとおり合意した。なお、本新株予約権を割当予定先に割り当てる日は2025年4月30日とする。 (1)割当予定先は、2025年5月1日から2026年4月30日までの期間は、本新株予約権を行使しないものとする。 (2)(1)にかかわらず、発行要項に規定する繰上償還事由に該当する場合又は該当することが合理的に見込まれる場合、本引受契約に定める前提条件が払込期日において満たされていないことが判明した場合、当社が割当予定先の本新株予約権を行使することに合意した場合、当社が当社と金融機関との間の契約等その他資金調達に関する契約等に定める財務制限条項その他これに類する条項に抵触した場合、当社が本引受契約上の義務に違反した場合、当社が本引受契約上表明・保証の重要な違反をしたことが払込み後に判明した場合、又は当社が有価証券報告書又は半期報告書を適法に提出しなかった場合には、割当予定先は、いつでも本新株予約権を行使できる。 (3)割当予定先が、本新株予約権付社債を譲渡する場合には、当社取締役会の決議による当社の承認を要するものとする。 (4)また、本引受契約において、以下の内容が定められた。 ・ロックアップ及び優先交渉権 ・本新株予約権付社債の買入請求権

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月14日

ポエック株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポエック株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポエック株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。